

病院図書室の実態

—— アンケート調査報告 ——

首藤佳子（星ヶ丘厚生年金病院図書室）
大音師淳子（阪和病院図書室）
加島民子（大阪回生病院図書室）
下浦敦子（国立大阪病院図書室）
松本純子（住友病院図書室）
湯浅伸一（行岡保健衛生学園図書室）

1. アンケート調査の実施

- (1) 調査時期：昭和59年7月～8月
- (2) 調査対象：
近畿病院図書室協議会加盟 60病院
図書室
病院図書室研究会会員中 66病院
図書室
合計 126病院（図書室）
- (3) 回答 71病院
- (4) 回収率 56%
- (5) 調査項目
 - ①図書室の規模について
面積、蔵書、年間受入図書冊数、現行逐次刊行物受入種類数、予算、人員、利用対象者数、設備、実施業務
 - ②図書委員会について
図書委員会の有無、位置づけ、メンバー（人数、職種別構成）、運営規約の有無、開催、審議事項、司書の委員会に於ける仕事と立場、権限、問題点
 - ③収書および図書の利用について
収書方針の有無、具体的な収書方針、蔵書コントロールに於ける責任体制、

選択対象となる資料、資料選択の観点、予算配分、選択ツール、廃棄基準の有無と決定の要因、寄贈書取扱基準の有無。

- ④図書室のサービス体制について
図書室利用対象者、図書室の位置、資料の配置、開室時間、院内蔵書利用のための体制、レファレンスサービスについての考え方、外部機関の利用状況、二次資料の所蔵状況、オンラインターミナルの設置状況、相互貸借サービスの実施状況、サービス体制を整える上での問題点。
- ⑤図書室の評価について
評価の実施状況、評価項目、評価のためのデータ。
- ⑥統計業務について
採用している統計の種類と方法、統計の処理、User Study 実施の有無、統計業務の問題点。
- ⑦広報活動について
広報の目的、広報活動の種類、活動の方法、効果。
- ⑧図書室業務以外に携っている仕事の内容について。

2 アンケート調査結果

図書館の実態調査

アンケート集計結果

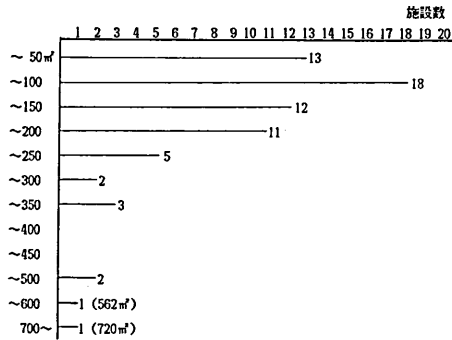
8月20日現在

回答 71施設

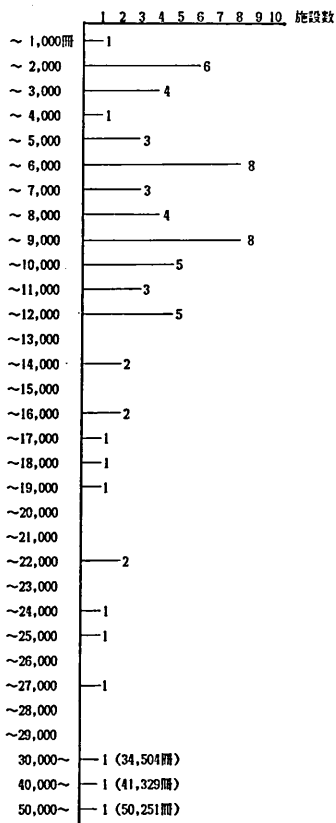
回収率 56%

1. 図書館の規模

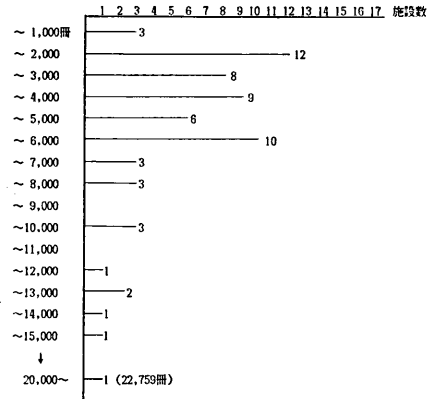
1) 面積 平均 158㎡/68施設



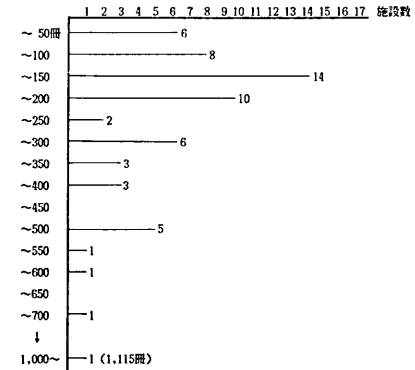
2) 蔵書 (単行書、製本雑誌も含む) 平均 10,488冊/66施設



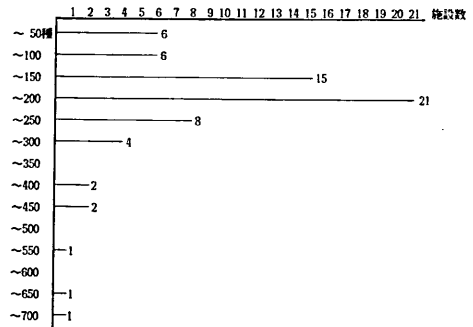
2) 蔵書 (単行書のみの) 平均 4,993冊/63施設



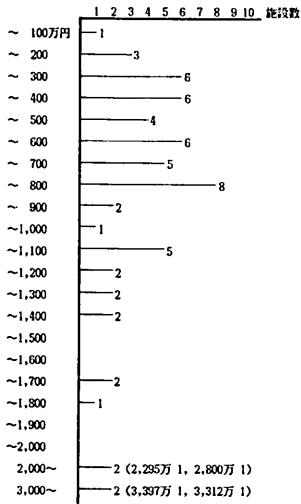
3) 年間受入図書冊数 平均 231冊/61施設



4) 逐次刊行物・受入種類数 (洋・和雑誌を含む) 平均 189種/67施設

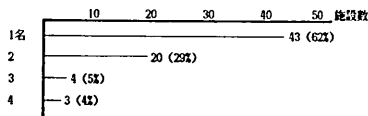


5) 予算(単位 万円) 平均 85.7万円/60施設

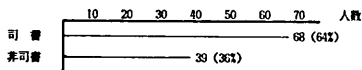


6) 担当者数

①総数(人員数) 平均 1施設当り 1.5人/69施設



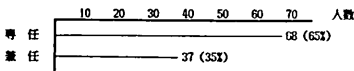
②担当者総数107人中の可書, 非可書の割合



* 可書が1名いる図書室 37施設
 # 2 " 11 #
 # 3 " 3 #
 可書が全くない図書室 18 #

③勤務形態(専任, 兼任)について

担当者105名についての割合(不明2人)

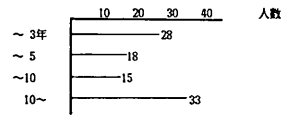


* 専任が1名いる図書室 33施設
 # 2 " 12 #
 # 3 " 1 #
 # 4 " 2 #

専任が全くない図書室 23施設

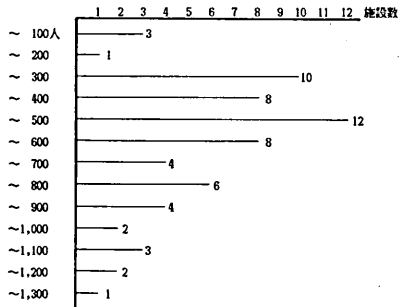
④担当者の経験年数

担当者94名中の割合



7) 利用対象者数(図書室がサービス対象とする人の数)

平均 1図書室当り利用者数 554人/64施設



8) 図書室の設備

コピー機	51
オンライン検索端末機	16
ワードプロセッサ	14
パーソナルコンピュータ	8
タイプライター	57
簡易製本機	13
レタリングセット	12
プロジェクター	29
カードコピー機	2
ビデオ	7
顕微鏡	1
実物投影機	1
バナコピー(スライド)	8
作製機も含む)	
複製覚醒材	2
パノラマプリンター	1
OHP	2
テープレコーダー	2
16mm映写機	2
シャーカステン	1
8mm撮影機	1
映写機	1
カメラ	1
リーダープリンタ	1

* 60施設の統計です。
 図書室の設備, 特になし
 あるいは不明が10施設あり

9) 図書室の業務内容

資料の選択	34
# 発注	54
# 廃棄	37
単行書の受入	67
# 分類	64
# 目録	63
# 装幀	53
# 配架	66
蔵書点換	55
雑誌の受入	66
クレイム処理	49
雑誌の展示・配架	65

*製本	41	*製本は発注準備も含み
種目別	47	数字としては不正確
A V資料の管理	13	
インフォメーションファイル	17	
貸出	61	
督促	56	
閲覧サービス	8	
コンテツサービス	30	
レファレンスサービス	53	
*オンライン検索	21	*外注をしている
相互貸借	59	ところも含む
予算作成	32	
統計	39	
年次報告	33	
図書館ニュース	15	
スタップマニュアル	10	
オリエンテーション	20	
利用指導	36	
*その他は省略		

2. 図書館委員会について

- (1) 図書館委員の有無
 ある 50 (70%)
 ない 21 (30%)

*以下、図書館委員のあるところのみ

- (2) 図書館委員の位置づけ
 院長の諮問機関 29 (58%)
 独立機関 16 (32%)
 その他(改定中、不明、etc) 5 (10%)

(3) 図書館委員のメンバー

①総数(構成人数)

1~5人	8	(16%)
6~10人	22	(44%)
11~15人	9	(18%)
16~20人	5	(10%)
21人~	6	(12%)

②職業別構成 *各機関で該当職種の人がメンバーに入っているかどうかを施設数で表した。

医師	50	(100%)
看護婦	31	(62%)
パラメディカル	22	(44%)
スタッフ		
事務	32	(64%)
司書	37	(74%)
その他	1	(2%)

(4) 委員会運営規約の有無

- ある 20 (40%)
 ない 30 (60%)

(5) 委員会開催について

- ①開催が定例化 17 (34%)
 不定期あるいは必要に応じて 29 (58%)
 ほとんど開催されない 4 (8%)

②開催回数

年 1回	4	(8%)
2回	11	(22%)
3回	4	(8%)
4回	9	(18%)
5回	4	(8%)
6回	5	(10%)
11回	2	(4%)
12回	3	(6%)
不明	4	(8%)

(6) 図書館委員会の審議事項

a. 予算案の作成	28	(56%)
b. 設備・施設	28	(56%)
c. 人員の補充・変更	6	(12%)
d. 収書方針	31	(62%)
e. 送書	43	(86%)
f. 寄贈書の取扱い	10	(20%)
g. 資料の保存期間	18	(36%)
h. 製本種別	5	(10%)
i. 廃棄基準	14	(28%)

- j. 図書利用規約 28 (56%)
 k. 図書定業務について 25 (50%)
 l. 図書室活動の評価 9 (18%)
 m. その他

*研修会(司書)参加の是非	1
総合カンファレンス(院内)の企画	1
図書費の配分	2
寄贈書の報告	1

(7) 委員会における司書の仕事(委員会メンバーに司書が入っていない場合も含む)

- a. 議題の提出 38
 b. 会議資料の作成 45
 c. 各種報告 43
 d. 提案・立案 37
 e. 議事録の作成 39
 f. その他

*委員の招集	1
予算案の提出	1
全く仕事はしない	1

(8) 委員会における司書の立場(司書がメンバーになっているところ 37施設)

- a. 委員の一人として対等に発言権がある 29 (78%)
 b. 書記的な立場で発言権はない 8 (22%)
 c. その他

*委員会メンバーではないが発言のチャンスを持っている人たちの意見、実情です。

事前に図書館委員長に報告し委員長に代弁してもらう	1
新任のため不明	1
委員ではないが発言できる(回答、意見、etc)	3
全く発言権はない	3

(9) 委員会が審議決定された事項のうち、そのまま病院に認められるのは次のうちどれか。

人事	3	(6%)
資料	40	(80%)
設備	8	(16%)
図書室サービス	27	(54%)
その他		
*図書の配分	2	(4%)

(10) 図書館委員会の構成、役割、権限、等に関する問題点

円滑に運営、問題なし	6	(12%)
特になし	8	
問題あり		
メンバーについて		
少なすぎる	1	
職種が片寄り(医師が重視)	8	
全員参加が無理	1	
委員の関心が薄い	5	
運営について		
規約が明確でない(従文化されていない)	2	
定期的に開催されない	4	
話しやすい	1	
医局会で代用するため委員会が有名無実化	1	
役割について		
図書館運営に関する討議が少ない	5	
権限について		
決定機関でないため長期計画が立てられない	5	
その他		
予算がない、配分が困難	3	

*以下、図書館委員会のないところのみ

(1) 委員会がないため運営に支障があるか。

- *支障がある 8 (38%)
 *支障がない 10 (47%)
 その他 3 (15%)

*内訳	送書	1
種々の基準の決定	2	
責任が不明確	1	
予算請求が強い	1	
図書館活動に対する方針が立てられないこと	2	
図書室の位置づけが不明確	1	

(2) 問題の処理をどのようにしているか。	
図書館の医師と相談	3
上司と相談	6
医局幹事と相談	1
司書が処理	1
司書が処理するが他の機関や 室長に相談	1
他の委員会で処理	2

3. 収書および図書館の選択について

(1) 収書方針の有無	
ある	23 (32%)
ない	38 (54%)
その他	10 (14%)
(2) 収書方針(具体的に)	
BasicなText bookを中心に収集	10
臨床的なものを中心に	14
逆次刊行物を重視	4
個人で買えない高価なもの (広価なものも避けるを含む)	6
利用度を中心	3
蔵書構成上片寄りのないこと (均等収集を含む)	3
各科雑誌	5種
各科全集	1種
病院の診療の特色を生かして収集 (単科病院も含む、老人病、 精神科、東洋医学、e1c)	5
全集、シリーズものを中心に収集	2
は収集しない	2
個人的な好み強いものは避ける	1
希望図書を経重視する	4
(3) 資料の選択や蔵書内容のコントロールをどこで行うか(複数回答)。	
図書委員会	33
院長	6
司書	17
事務(用度課など)	0
コントロールしない	15
その他	14
本各医局で	9
室長	1
図書館のDr.	5
(4) 選択対象資料	
利用者の希望した資料のみ	23 (33%)
利用者要求だけでなく図書委員会や司書、 院長が必要と考えた資料も含む	15 (63%)
利用者要求はとらない	1 (1%)
その他	2 (3%)
(5) 選択のポイント(複数記入)	
単行書	
1. 利用度	18
2. 利用者要求 (各科の希望順位も含む)	17
3. 蔵書構成	12
4. 価格	8
5. 著作事項	2
6. 各科の予算内購入	2
7. 各科均等に	1
8. 改版されたもの	1
9. 統計類のみ購入	1
10. 研修生の希望図書中心	1
雑誌	
1. 利用度	24
2. 利用者要求(必要性)	15
3. 各科平等に	8
4. 価格	5
5. 主題別構成	4
6. 誌数をふやさないこと	2
7. 新しい分野に寛容	1
8. 医局会で討議決定を重視	1
9. 各科部長の意見重視	1
10. 研修生の希望重視	1

(6) 予算区分について	
①資料別区分をしているか	
している	22
していない	42
その他	7
②診療科別区分をしているか	
している	29
していない	34
その他	8
③主題別区分をしているか	
している	6
していない	65

(7) 選択のためのツールについて	
a. 現物(見たい図書)	40
b. 出版目録	51
c. 所在目録	3
d. 新刊案内パンフレット	54
e. Core Journal, Core Booksリスト	9
f. 書評	20
g. 広告	24
h. その他	5
特になし	5

(8) 資料の廃棄基準について	
①廃棄基準の有無	
*1ある	11 (15%)
*2ない	50 (70%)
その他	3 (5%)
不明	7 (10%)
*1 単行書は改版されたら廃棄し新規購入	6
単行書は刊行後15-20年ものものを廃棄	1
単行書は内容がそぐわないと判断したもの	1
重視しているもの	3
医学に関係のないもの	1
雑誌は20年間保存、それ以前は廃棄	1
? (各科で決定 受入中止を決めた雑誌)	2
*2 スペースに余裕あり	5
廃棄しない方針	6
資料が新しいため必要なし	2
別置するスペースがあり	1
今後の課題	4
蔵書数が少ない	2
②廃棄基準の決定ポイント(基準がなくても現実に廃棄する場合のポイントも含む)	
a. スペースのみ	13
b. 資料の価値	15
c. 利用度	11

(9) 寄贈書の取扱い基準について	
* a. 基準がある	8
b. 時々必要に応じて	19
c. 特に基準はない	42
d. その他	2
本コマースベース以外のものを受入れる	1
交換雑誌は1年のみ保存、製本せずその後廃棄	1
単行書は内容価値のふさわしいもののみ受入れる	1
雑誌は継続性を重視	1

4. 図書館のサービス体制について

(1) ①利用対象者	
病棟職員のみ	15 (21%)
〃 + 学生	45 (63%)
〃 + 患者	1 (2%)
その他	10 (14%)
本患科者、OB	3
当直医	1
地域の開業医、勤務医	3
医師関係者	2
学校教員	2
館長(院長、室長)の認められたもの	2
登録医師	1
利用を拒まない	1

②図書室の位置(location)		
a. 利用に便利なように位置を考慮	29	(40%)
b. 特に考慮していない	34	(48%)
c. その他	8	(12%)

③資料の配置		
a. 資料の中央化(別置と併用も含む)	59	(83%)
b. 各部署に別置	10	(14%)
c. その他	2	(3%)

※問題多いようである。

④図書室の開室時間		
a. 司書の勤務時間のみ		7
b. # +必要に応じて開室できる		43
c. 24時間開放(閉室しない)		16
d. その他		5
※勤務時間外		
	5:00~8:00p.m.無人開放	1
	時差勤務	1
	アルバイトで時間延長	2
	医師のみ24時間利用可	1

(2) 院内蔵書利用体制について		
a. 所蔵書提示	36	(50%)
b. 主題別資料配架	42	(59%)
c. 資料の保護	57	(80%)
d. 蔵書目録	58	(80%)
e. 新着雑誌の展示	43	(61%)
*f. 製本	53	(75%)
g. インフォメーションファイル	7	(10%)
h. 資料配置案内	31	(44%)
i. 閲覧スペース	52	(73%)
j. 二次資料の別置と利用スペース	38	(54%)
k. 貸出	63	(89%)
l. コピー機の設置	46	(65%)
m. 閲覧サービス	4	(6%)
n. コンテンツサービス	30	(42%)
o. その他		
	特蔵記事索引	1

※他は別の質問と重複のため省略

(3) レファレンスサービスについて		
①レファレンスサービスに対する考え方		
a. 積極的に行うべき		29
*b. 必要性を認めるが現状では困難		19
c. 要求があれば行うが特にその必要を認めない		14
d. その他		9
※理由		
	人手不足	12
	経費 #	4
	資料 #	1
	時間的余裕なし	2

②外部機関の利用について

1) 利用率		
a. よく利用する	41	(58%)
b. まれに #	24	(34%)
c. 全く利用しない	6	(8%)

2) 日常よく利用する外部機関		
a. 大学医学・生物系図書館		58
b. 国立国会図書館		1
c. 公共図書館		11
d. 病院図書館		47
e. JICST		10
f. IMIC		3
g. 日本医師会図書館		8
h. 日本看護協会図書館		6
i. 国外の図書館(BLLD, NLM)		6
j. その他		
	※数形研	1
	プロパー	1
	独立医学系研究所	1

③情報検索サービスについて

1) 二次資料の整備、オンライン端末機の設置に関する考え方		
a. 早急に整備すべき		16
*1b. 必要性を認めるが現状では困難		40
c. 必要性を認めない		6
*2d. その他		9

*1 予算上の理由	10
人手	5
コスト	8
スペース	3
活用面	3
業務量の増加	2

*2 検討中	2
整備済	1

2) 所蔵二次資料

a. IM	50	(70%)
b. EM	18	(25%)
c. 医学中央雑誌	62	(87%)
d. 日本看護関連文献集	30	(42%)
e. 国内雑誌記事索引	18	(25%)
f. Current Contents	19	(25%)
g. 総誌誌	平均	2種

3) オンライン端末機

a. 設置してサービスを行っている	15
b. 設置していないが外部機関利用によりサービスを導入している	17
c. 端末機未設置である	35
d. その他	4
	* 予定中 1
	準備中 1

④相互貸借サービスについて

1) 貸借両方のサービスを行っている	55	(78%)
貸サービスは行わない	3	(4%)
相互貸借サービスは行っていない	10	(14%)
不明	3	(4%)

2) 費用負担

a. 病院負担	}	両者の回答が混っているため省略
b. 館員負担		
c. その他	8	

(4) 図書室のサービス体制を整えるにあたっての問題点は何か。

人的要素	人数	16	}	27
	資質	5		
	双方	5		
	専任の配置	1		
予算的裏付		10		
スペース		10		
環境が不十分		7		
体制未確立、設備、外部へのサービス不可能				
利用者の関心の低くさ		4		
紛失図書が多いこと		3		
コスト		1		
公的に認められないこと		1		
管理者の理解		1		
司書の業務コントロールの悪さ		2		
利用対象者の枠がせまいこと		1		

5. 図書室活動の評価について

(1)		
定期的に評価を行っている	7	(9.9%)
必要に応じて #	45	(63.0%)
評価を行っていない	19	(27.0%)

(2) 評価対象

a. 蔵書	47
b. 担当者	14
c. 予算	33
d. 図書室サービス	38
e. 施設・設備	23
f. その他	1

(3) 評価のための参考資料

a. 各種利用統計	31
b. 経費	21
c. 担当者の負担	15
d. 図書館情報サービスの動向	29
e. その他	7

6. 統計業務について

(1) 実施している統計の種類

a. 入館者数	23	(32%)
b. 貸出冊数	46	(65%)
c. 複写枚数	37	(52%)
d. 相互貸借件数	50	(70%)
e. 文献検索件数	34	(48%)
f. レファレンス件数	21	(30%)
g. その他		
本学会見表件数	1	
コピーされた資料数	1	
コンテンツ申込雑誌数	2	
蔵書統計	2	
SDIサービス数	1	
月別図書購入数	1	
分類別資料利用者数(職種別)	1	
洋雑誌利用状況	1	
貸出人数	1	
OBDクターへのサービス数	1	

(2) 統計後の処理

a. 報告書作成・提出	19
b. 討論・点検の資料として活用	23
c. 図書室資料として保管するのみ	25
d. その他	5
(病院発行の雑誌に掲載)	3)

(3) 統計業務の問題点

正確さ	26
業務量	4
分析評価	10
統計処理能力	1
業務に生かさない	2
数字に欠落している部分の評価	1

(4) 統計調査の時期・期間

a. 通年(会計年度のものも含む)	44
b. 一定期間中	7
c. 必要に応じて	5
d. その他	5
e. 不明(統計を行っているところも含む)	10

(5) User Studyについて

* a. 行ったことがある	18
b. # ない	49
c. その他	4
* 図書室中央化に対する希望調査	
個人別ファイルで利用雑誌調査	
ニード調査	
職種別、目的別利用者数調査	
文献入手、利用の動向	
利用者アンケート	など

7. 広報活動について

(1)

a. 資料のPR中心	28
b. 利用方法のPR中心	8
c. どちらも	23
d. 行っていない	5
e. 不明	6

(2) 広報活動の種類

A	
オリエンテーション	21
文献利用指導	20
B	
コンテンツサービス	27
インフォメーションファイル	5
利用手引の作成	23
新着案内	44
図書室ニュース	6
新刊書案内	22

C

新着資料の展示	34
種々の展示	24

D

その他	
製本外注日のおしらせ	1
書店による図書館開催(展示、即売)	2
見計り本案内	1
購入新着圖書の各科への連絡	2

(3) 広報活動の実施状況

a. 定期的	27
b. 不定期	36
c. その他	3
不明	5

(4) 利用者に喜ばれる広報活動

コンテンツサービス	7
特集記事リストor索引	4
新着図書・雑誌の展示	6
新着案内	5
新刊書案内	4
図書室ニュース	3
利用手引	1
見計り本	1
医書展	2
オリエンテーション	3
文献利用指導	8
クイックレファレンス(?)	1

(5) 広報活動の効果

a. 効果あり	18
b. 努力のわりに効果なし	21
c. 効果ほとんどなし	8
d. その他	12
不明	

8. 図書室業務以外に行っている仕事

a. タイプ	39
b. スライド	16
c. 雑誌編集	15
d. 業績収集	16
e. 個人の本の発注	53
f. その他	

* 医局事務(後書)

院長秘書	3
所長秘書	1
院内報の編集	2
(所内報も含む)	
診療録管理	6
コピー	3
個人誌本発注	4
外来受付	3
医療事務	1
一般事務	1
庶務	2
日直	1
業績集編集	2
ビデオ管理	1
翻訳	1

(1) 図書室の規模について

回答病院71病院の設置主体、病床規模は以下の通りである。

厚生省	2
都道府県	11
市	10
厚生団	2
全社連	4
公務員共済	2
厚生連	1
済生会	2
日赤	9
公益法人（財団法人を含む）	9
公社	2
労働事業団	2
健保組合	2
医療法人	6
その他の法人	5
学校法人	2

100床以下	2
100床台	3
200 "	7
300 "	9
400 "	10
500 "	9
600 "	11
700 "	5
800 "	1
900 "	1
1000 "	1
1200 "	1
1400 "	1
不明	10

最大病床数 1478床
 最小 " 52床

以上のような設置主体、病床規模の病院全体の図書室の規模は平均で下記の通りである。

面積 158 m²/68 施設
 蔵書 10488 冊/66 施設
 単行書 4993 冊/63 施設
 雑誌受入種類数 189 種/67 施設

年間受入図書冊数 231 冊/61 施設

予算 857 万円/60 施設

担当者数 1.5 人/69 施設

利用者数 554 人/64 施設

設備ベスト5

- タイプライター（57施設）
- 複写機（51施設）
- プロジェクター（29施設）
- オンライン検索端末機（16施設）
- ワードプロセッサ（14施設）

担当者の業務実施状況（概略を実施病院の%で示した）

- 収書（選択・廃棄） 60%
- 資料の整理とその付随業務 79%
- レファレンスサービス 71%
- 広報活動 34%
- 図書室の管理的業務 41%

(2) 図書委員会について

図書委員会は回答病院の70%の50病院で設置されている。国公立、日赤などの公的大規模病院ではほとんどのところが図書委員会を設置しているのに比べ、医療法人あるいは一部の公益法人系病院での委員会設置率は低い。これは、医療法人系の病院はその規模の格差が大きいのので一概に考えられないにせよ、総体的には小規模で、図書室の規模もそれに準じて小さいことが原因の一つと考えられる。

委員会の院内組織上の位置づけは設問自体に問題があり、正確なことは不明である。しかし、委員会が人事権や独自の予算を持つことは病院内では難しいため恐らくは殆んどのところは諮問機関であろうと思われる。その権限に関しては強力なところとそうでないところとで多少差がありそうである。

構成員は6～10人までがもっとも多く、次に11～15人である。1～5人の小規模なところも8機関ある。職種別構成は全機関で医師がメンバーとして入っており、人数的にみても図書委員会は医師中心に構成されているといえる。問題なのは現場の責任者である

司書がメンバーに入っていないところがあることで、図書委員会設置率の良さとは逆に国公立など公的病院において司書がメンバーに入っていないところが多い。たとえば都府県立病院ではその半数がこれに当り、厚生省、厚生団、公社関係などでも同じような傾向にある。これは多分に機構上の問題が関係しているようである。

委員会運営規約があるところは約40%、開催が定例化されているところは34%といずれも半数以下で、かなり融通無碍に運営されていることがわかる。一方殆んど委員会が開かれない病院も4病院あり、これらの病院では委員会が有名無実化しているのであろう。開催は半年に一度あるいは年4回が多いようである。

審議事項はやはり選書中心で、図書室業務や活動の評価、予算、人員の問題などの運営面にはあまり触れられないようである。これは資料面については図書委員会の決定にかなりの権限があるのに対し、運営・管理面においては病院全体との関連もあり一定の提言、希望を出すにとどまることと無関係ではないだろう。

現在の図書委員会の問題点としては、メンバーの職種の片寄り、委員の関心の薄さ、図書室運営に関する討議の少なさ、長期計画の立案が困難なことなどが挙げられている。

図書委員会が設置されていないところではそのために支障があるとするとところ、ないとするとところほぼ半数づつである。これは図書委員会や図書室活動に対する考え方の相違にも一因があるように思われる。委員会がない場合にも、その60%のところでは図書系の医師、上司と相談の上業務を進めるなど何らかの手だてを講じているようである。

(3) 収書および図書の選択について

収書に関しては23機関で方針がつくられているようであるが、まだ多くの図書室では明確な収書の方針はないようである。しかし、

現在ある収書方針をみると、BasicなTextbook中心、臨床的なもの中心、病院の診療の特色を反映したものにする、など病院図書室としてはごく自然な収書傾向を示しており、あえて方針を作らなくてもよいのかもしれない。しかし、長年に亘って蔵書を創り上げてゆく際に常識的とはいえ、一定の明確な方針が引継がれてゆくことの意味は大きいと思われる。

蔵書内容は全くコントロールしないと答えた15施設を除いて図書委員会等何らかのチェック機能を持っているようである。選択の対象とする資料は利用者から要求の出たものを最重視しており、選択ポイントも利用度をまず考えるなど利用者中心の蔵書が作られているようである。

資料購入費の配分については診療科別に配分を考える傾向がみられるが、主題分野が細分化し、資料のタイプも多岐に亘ってきている昨今では、そういった面にも注意が必要になってくると思われる。

資料の廃棄については11施設のみ基準が作られているようである。まだかなりの図書室でスペースに余裕があるようで、逆に廃棄しない方針を明確に出しているところも6施設ある。「今後の課題」と回答したところは4施設にすぎず、病院の図書室のスペースについては予想に反する結果ともいえる。

寄贈書の取扱い基準についても廃棄基準と同様あまり関心がなさそうに思われる。しかし、これも大まかな基準を作っておくと取扱いが統一し、また簡便になるであろう。

(4) 図書室のサービス体制について

図書室サービスを行う体制はどのような傾向にあるかを次にみてみよう。

利用対象者は職員のみのところは15施設、他は何らかの範囲で利用対象者を拡げているが、最も多いのは職員と実習学生を対象としているところである。

図書室の位置は半数近くが利用の便を考え

で設置されている。資料は多くの病院で中央化されている。しかし、中央化されていても現実には長期貸出等の形で事実上別置されることが多く、新刊書や基本的な図書に関しては問題が多いようである。

図書室開室時間は83%の図書室で司書の勤務時間に限らず必要に応じて利用できることになっている。また一応時間を決めている場合にも時差勤務、アルバイト雇用などで開室時間の延長を計るなど工夫がされているようである。

院内蔵書利用体制に関しては資料の保管、目録作成、貸出などが比較的良好に行なわれているが、この項目に関しては行なわれていないものとその数字に注目する必要がある。例えば閲覧スペースは20施設近くが十分用意ができていなかったり、貸出ですら8施設が実施していないことになる。もちろんこれら全てが必要不可欠なものではないが、図書室体制としては決して整ったものではない。

レファレンスサービスは積極的に行うべきと考える人が40%、後は必要性を余り認めないか、人手不足等の理由により実施が困難であるとしている。これで見ると限り病院図書室ではレファレンスサービスはまだ十分定着しているとはいえないようである。

次に相互貸借、情報検索等のサービスを中心にみると、相互貸借は約80%の図書室が実施しており、情報検索、とくにオンライン検索においては端末機設置如何にかかわらずサービスを導入しているところが45%ある。外部機関は約60%の図書室がよく利用しており、大学医学図書館、他の病院図書室を利用することが多いようである。二次資料やオンライン端末機の整備に関しては予算上の理由、コスト、人手などの点で必要性は認めつつもなかなか実現できないというのが現状のようである。

サービスの体制を整えるに当たって、病院図書室の抱える問題点は担当者の質や人数など

の人的要素、予算的裏付、スペースなどに集中している。特に担当者に関しては、27施設(約40%)が整備上の問題点として挙げている。

(5) 図書室活動の評価について

図書室活動の評価は定期的に行うところは10%に満たないが、必要に応じて評価を行うところも合わせると約70%強の図書室で行なわれている。主に蔵書、図書室サービス、予算等について各種統計や図書館情報サービスの動向を基に評価しているようである。この評価の程度は恐らく病院により相当開きがあると思われるが、その点については未調査のため不明である。

(6) 統計業務について

病院図書室では多くの項目に関してそれほど完全に統計をとっているわけではない。しかし、相互貸借件数、貸出数などは65~70%の図書室で統計をとっているようである。統計後の処置は約60%のところは報告書を作成して提出したり、討議・点検資料として活用したりしている。

統計業務を行う上で問題になる点は第一に正確さであり、これは図書室担当者の勤務形態や時間外利用の多さなどに起因していると思われる。また統計数値の分析評価についても問題視する人が少ない。

User Studyは別に項目を設けてとり上げたが殆んどの図書室で行ったことがないようである。限られた職域内図書室であるので実施はかなり楽な筈であるが、実際には25%程度の図書室で行なわれたに過ぎない。

(7) 広報活動について

図書館の行う広報活動はさまざまであるが病院図書室では新着図書案内が最もよく行なわれている。次いでコンテンツサービス、新着図書の展示、種々の掲示などが行なわれているようである。これは利用者に喜ばれる広報活動の上位を占める項目とほぼ一致する。利用者に喜ばれる広報活動のうち最も多い

「文献利用指導」は実施病院こそ30%に満たないが、もし実施するならかなり効果的であろうと予測できる。

このような広報活動の成果は、しかしながら余り良いとはいえない。労力のわりに効果なしという回答や効果はほとんどないという回答も含めると40~50%に達する。

3. 考 察

このアンケートに関しては、母数が小さいため、細かい分析や考察は不可能である。従って、ここでは2、3の問題を抽出して、これらについて若干の考察を加えるに止める。

(1) 図書室規模の基準について

日本では病院図書室の設置基準がないことで、総合的な水準の低さや一図書室内の蔵書、スペース、人的要素などのバランスの悪さ、あるいは病院間格差の大きさなどを招いていることが既によく知られている。

このアンケート調査の回答病院の図書室規模をまとめると表1のようになる。

また、これを病床数別、設置主体別にみたものが表2、表3である。この場合は回答病院全てを対象とせず一定グループ化できるものに限定してまとめた。

これで見るとベッド数400~600床、利用者数500~600人の病院の図書室の実態が概そわかる。但し都府県立病院の場合はがんセ

ンター、成人病センター、リハビリテーションセンター、養育院付属病院などいわゆる総合病院ではない病院や研究施設を併設しているところが多いことは注意しておく必要がある。またここでは国立病院は回答数が2しかなかったため除外した。

① 表3によると都府県立病院が全体的によく整備されているようである。また各病院間の格差もそれ程大きくはない。これと同様に比較的よく整備されているのが公益法人系の病院図書室である。しかし、公益法人系図書室の場合は病院間格差が大変大きく、所在も大都市に集中している。地方においては国公立、日赤などの病院がその地域の基幹病院として医療の中心となることが多いので、公的病院（総合病院）の規模を一応の目安として図書室規模を考えるのが最も妥当ではないかと考える。

医療法人系の図書室はこの表からもわかるように規模が小さい。平均病床数が360床であるが表2の300床台の病院の平均と比較すると利用者数も予算もその60%である。図書委員会設置率も30%と低い。これら医療法人系の病院は病院自体の規模も小さく、また病院間格差も大きいいため指標としては使いにくい面がある。

② もう一つ病院図書室の規模を考える時に参考になるものに厚生省の臨床研修医指定病

[表1] アンケート回答病院の図書室の規模（平均）

病床数	面積	予算	年間受入図書	受入雑誌	担当者	利用者
508床	158 m ²	857万円	231冊	189種	1.5人	554人

[表2] 病床数別の図書室規模（平均）

病床数 (該当病院数)	面積	予算	年間受入図書	受入雑誌	担当者	利用者
300床台(9)	134 m ²	802万円	224冊	241種	1人	537人
400 " (10)	110	861	230	184	1.5	571
500 " (9)	137	790	201	197	1	574
600 " (11)	229	950	269	233	1	697

[表3]

設置主体別の図書室規模（平均）

設置主体 (該当病院数)	病床数	面積	予算	年間 受入図書	受入雑誌	担当者	利用者	図委會 設置率
都府県立 (11)	483床	231 m ²	980万円	253冊	236種	1.5人	620人	約90%
市立 (10)	606	80	634	176	126	1	511	70
日赤 (9)	670	147	708	167	140	1	574	80
* 公益法人 (9)	419	126	735	204	196	1.5	639	70
医療法人 (6)	360	68	454	**175	140	0.75	323	30

* 公益法人には財団法人も含む

** 一般書（単行書）受入数も含む

院や学会の教育病院等の図書室規模がある。このアンケートではその項目は調査していないが設置主体や病床数に限らず卒後教育に必要な図書室のあり方が示されるかもしれない。

③ このアンケートではベッド数500～600床の病院では図書室は面積100～150 m²、予算800～900万円、受入図書数約200冊、雑誌受入約200 Title、担当者1人という規模が実態のようである。これが果して妥当な姿かどうかこれから検証していく必要があるだろう。ある一定の指標を作り、そこから病院の規模や性格に準じてそれぞれの図書室を作ってゆくことが今後の課題といえる。

(2) 図書室担当者（人数と配置）について
図書室が如何によく運営され、活用されるかは担当者の力に負うところが多いことはよく知られている。そこで、病院図書室の担当者の状況をまとめておく。

表4は担当者数と勤務形態別にみた図書室の蔵書規模、利用者数、業務実施率である。

これによると、担当者専任1名を基準に考えた場合、確かに専任2名以上のところでは（専任3名の1施設だけは少し例外であるが）図書室規模は大きくなっている。ところが、担当者数が増えても勤務形態が兼任の場合は決して図書室規模は比例して大きくなってい

[表4]

図書室担当者数と図書室の規模、業務実施率

※70施設

担当者数と 勤務形態	蔵書	年間受 入図書	受入雑誌	利用 対象者	収書	資料整理	レファ レンス	管理事務	広報活動
担当者1名									
兼任1/4	7,057冊	128冊	125種	412人	47%	70%	46%	18%	17%
専任2/9	7,731	230	163	483	65	86	71	47	40
担当者2名									
兼任2/4	7,806	226	126	726	56	75	61	8	44
専1,兼1/5	11,813	176	159	969	80	85	63	65	40
専任2/11	18,521	351	296	699	55	83	76	61	42
担当者3名									
兼任3/3	4,751	75	98	334	55	73	33	11	0
専任3/1	11,912	398	178	300	33	45	67	0	0
担当者4名									
専2,兼2/1	18,172	176	290	845	67	91	100	75	67
専任4/2	36,228	475	507	1,050	83	82	58	88	50

ない。逆にいえばかなり小規模な病院で図書室を開設しようとすれば、他の部署と併設するか、あるいは一定の人数でいくつもの仕事を担当させるかのいずれかになることが予想される。

次に業務実施率であるが、「管理事務」を例にとると、予算作成、統計、年次報告、スタッフマニュアル作成などの項目のうち全てを実施しているものを100%とし、各グループの施設数で割るというあまり正確でない方法で算出したものである。しかし、概その傾向はつかめると思う。これによると人数が多ければ実施率が必ずしも高くはならないが、レファレンスや管理事務、広報活動などでは差異がみられる。人数の差よりもむしろ勤務形態による差の方が大きい。

そこで、ここでもう一度担当者の配置状況（人数、専任か兼任か、司書か非司書か）を詳しくみると表5、表6のようになる。

これによると、担当者1名のところは63%、2名が28%、3名が5%、4名が4%となっている。

このうち担当者1名のところを選んで司書、非司書別、更に専任、兼任別に業務実施率をみってみる。全般的にみて、やはり専任の方がはるかに業務実施率が高い。では司書、非司書ではどうだろうか。専任の場合は収書に関しては司書の実施率が1.8倍と高いが、整理業務、レファレンスに関してはほとんど差がなく、管理事務や広報活動に至っては非司書の方の実施率が高くなっている。兼任の場合も大体同じような傾向で、ここでみる限り司書としての教育を受けているかどうかよりも時間的、物理的に業務が行える状態にあるかどうかの方が業務実施率に直接影響するようである。利用者や利用のタイプ、蔵書の種類や規模などによってそれぞれの図書室サービスの質や量が異なるため、司書、非司書の業務差が全くないと断言はできないかもしれない。

しかし、医学という特定分野の図書館であることや情報サービスの新しい発展が目ざましいことを考えると、病院図書室の担当者は以前の司書教育を受けたかどうかよりも、もっと別の資質が必要であることは容易に推測できることである。そこで、小規模な病院図書室では、可能な限り担当者を専任にし、必要な現任教育の機会を与えるべきであり、それが不可能な場合には、業務実施率を参考にして不足部分をどう補うか工夫すべきであろう。

(3) 病院図書室の資料と予算配分について
病院図書室の資料購入の状況はどうなっているか。特に単行書と雑誌の予算配分はどうか、アンケートでみると単行書購入費は平均229万円、雑誌購入費は592万円でその比は3:7である。これが平均的な傾向であるが極端な場合は単行書5万円、雑誌600万円で1:99の割合で雑誌を重視しているところもある。医学分野図書館で雑誌重視の傾向は当然と思えるが、この場合はやはりバランスを欠いているように思われる。

完全な回答をしてきた52施設についてももう少し詳しくみると表7のようになる。ここでみると雑誌購入が多く、それも洋雑誌を多く購入しているところは利用者数とくに医師数が多いことがわかる。また、単行書購入冊数にはそれ程大きな差がなく、病院図書室の予算（資料購入費）の差は主として逐次刊行物の購入誌数の差ということができると思う。

4. 結 び

以上、簡単にアンケートの集計報告をした。今後いろいろな側面から病院図書室のあるべき姿や一定の基準化が模索されるべきであろうが、今回は先にも述べたようにアンケートの調査範囲が狭いこと、回答数が更に限られていることなどから細かい分析は不可能であった。しかし、回答を寄せた病院は一定の図書館活動を行なっている病院、かなり高水準の

[表5] 担当者の配置状況 ※ 72施設

担当者1名			
司書・専任		23施設	} 45
” 兼任		8	
非司書 専任		6	
兼任		8	
担当者2名			
どちらも司書で専任		7	} 20
” 兼任		2	
司書・非司書で専任		3	
” 専任と兼任		3	
どちらも非司書で専任		1	
” 専任と兼任		2	
” 兼任		2	
担当者3名			
全て司書で全て兼任		1	} 4
司書(1), 非司書(2)で専任		1	
全て非司書で全て兼任		2	
担当者4名			
司書(3), 非司書(1)で専任		1	} 3
” 専兼任2名づつ		1	
司書(2), 非司書(2)で専任		1	

[表6] 担当者一名の場合の業務実施率

	収書	資料整理	レファレンス	管理	広報
司書 専任(23)	71%	87%	74%	43%	35%
兼任(8)	47	77	43	21	28
非司書 専任(6)	39	85	67	58	50
兼任(8)	45	61	37	12	4

[表7]

予算配分	施設数	単行書(平均)	雑誌(平均)	利用者数(平均)	医師(平均)
雑誌>単行書	37	205冊	230種	587人	78人
洋雑誌>和雑誌 和”>洋”	18	243	267	668	91
	19	171	194	511	66
雑誌=単行書	8	270	198	542	62
単行書>雑誌	7	217	101	626	43

病院が多かったことなどから日本の病院図書室を考える上で一応の目安となる結果だと思う。このアンケートは昭和59年9月に開催された日本病院会全国研究会のために実施されたため、純粋な実態調査としては厳密さ

を欠いている面があることを附記しておく。図書委員会や収書、サービス体制の考え方等も調査しているが、これらについては特に考察をせず、集計結果を参考にさせていただくとどめる。